

平成25年度国債管理政策の概要

国債発行規模

- 平成25年度の国債発行総額は170.5兆円となり、対前年度当初で減少。一方、カレンダーベース市中発行額(入札による市中への発行額)は、24年度補正予算で増発する国債の発行が25年度にずれ込むことなどから増加(5年連続)。

平成25年度の主な施策

○ 年限別のバランスのとれた増発と30年債市場の育成

- 本年4月からの国債市中発行については、市場のニーズ・動向を踏まえ、平成24年度補正予算に伴う2月からの増発と合わせ、バランスのとれた年限構成により増発を行いつつ、平均償還年限を着実に長期化(7年11ヶ月)。
- 30年債については、現在の年間8回発行から、毎月発行に移行し、市場を育成。

○ 物価連動債の発行再開

- 物価連動債については、償還時の元本保証を設けた新たな商品性により発行を再開。具体的な再開時期等については市場関係者を交え検討。

○ 国債整理基金残高の圧縮による借換債の発行抑制

- 従来、国債整理基金残高により備えてきたオペレーショナル・リスク(大規模災害やシステム障害等により借換債発行ができない事態)に対しては、日本銀行からの一時借入による対応が可能となったことから、基金残高を当該一時借入の対象外である国債入札の偶発的な未達に備えた水準まで圧縮することとし、圧縮分を国債償還に充てることにより、借換債の発行を抑制。

(基金残高見込み 平成24年度末10.2兆円→平成25年度末3兆円)

〈発行根拠法別発行額〉

区 分	24年度(当初)	24年度(補正後)	25年度(当初)
建設・特例国債	44.2兆円	49.5兆円	42.9兆円
年金特例国債	-	2.6兆円	2.6兆円
一般会計分 計	44.2兆円	52.0兆円	45.5兆円
復興債	2.7兆円	2.4兆円	1.9兆円
財投債	15.0兆円	15.0兆円	11.0兆円
借換債	112.3兆円	111.1兆円	112.2兆円
国債発行総額	174.2兆円	180.5兆円	170.5兆円

〈消化方式別発行額〉

区 分	24年度(当初)	24年度(補正後)	25年度(当初)
市中発行分	154.5兆円	161.4兆円	156.8兆円
カレンダーベース 市中発行額	149.7兆円	149.4兆円	156.6兆円
個人向け販売分	3.0兆円	2.4兆円	2.0兆円
日銀乗換	16.7兆円	16.7兆円	11.7兆円
合 計	174.2兆円	180.5兆円	170.5兆円

(参考)買入消却について

○市中からの買入消却について、総額2.7兆円程度を上限に実施

平成25年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位:億円)

区 分	24年度当初	24年度補正後		25年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
建設国債	59,090	114,290	55,200	57,750	▲ 1,340	▲ 56,540
特例国債	383,350	380,360	▲ 2,990	370,760	▲ 12,590	▲ 9,600
小 計	442,440	494,650	52,210	428,510	▲ 13,930	▲ 66,140
年金特例国債	—	25,842	25,842	26,110	26,110	269
一般会計分 計	442,440	520,492	78,052	454,620	12,180	▲ 65,871
復興債	26,823	24,033	▲ 2,790	19,026	▲ 7,797	▲ 5,007
財投債	150,000	150,000	—	110,000	▲ 40,000	▲ 40,000
借換債	1,123,050	1,110,741	▲ 12,309	1,121,806	▲ 1,244	11,065
うち復興債分	34,488	25,130	▲ 9,358	36,690	2,202	11,560
国債発行総額	1,742,313	1,805,266	62,953	1,705,452	▲ 36,861	▲ 99,813

<消化方式別発行額>

(単位:億円)

区 分	24年度当初	24年度補正後		25年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース 市中発行額	1,497,000	1,494,000	▲ 3,000	1,566,000	69,000	72,000
第Ⅱ非価格 競争入札	41,850	62,326	20,476	44,775	2,925	▲ 17,551
年度間調整分	6,463	57,940	51,477	▲ 42,323	▲ 48,786	▲ 100,263
市中発行分 計	1,545,313	1,614,266	68,953	1,568,452	23,139	▲ 45,813
個人向け国債	25,000	20,000	▲ 5,000	16,000	▲ 9,000	▲ 4,000
その他窓販	5,000	4,000	▲ 1,000	4,000	▲ 1,000	—
個人向け販売分 計	30,000	24,000	▲ 6,000	20,000	▲ 10,000	▲ 4,000
公的部門(日銀乗換)	167,000	167,000	—	117,000	▲ 50,000	▲ 50,000
合 計	1,742,313	1,805,266	62,953	1,705,452	▲ 36,861	▲ 99,813

- ・平成25年度において、市中からの買入消却について、総額2.7兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定)。
- ・平成25年度における前倒債の発行限度額は20兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の3.75%を計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	24年度当初		24年度補正後			25年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.4 × 4 回	1.6	0.4 × 4 回	1.6	—	0.4 × 4 回	1.6	—	—
30年債	0.7 × 8 回	5.6	0.7 × 8 回	5.6	—	0.5 × 4 回 0.6 × 8 回	6.8	1.2	1.2
20年債	1.2 × 12 回	14.4	1.2 × 12 回	14.4	—	1.2 × 12 回	14.4	—	—
10年債	2.3 × 12 回	27.6	2.3 × 10 回 2.4 × 2 回	27.8	0.2	2.4 × 12 回	28.8	1.2	1.0
5年債	2.5 × 12 回	30.0	2.5 × 10 回 2.7 × 2 回	30.4	0.4	2.7 × 12 回	32.4	2.4	2.0
2年債	2.7 × 12 回	32.4	2.7 × 12 回	32.4	—	2.9 × 12 回	34.8	2.4	2.4
1年 割引短期国債	2.5 × 12 回	30.0	2.5 × 12 回	30.0	—	2.5 × 12 回	30.0	—	—
6ヶ月 割引短期国債		0.9		—	▲ 0.9		—	▲ 0.9	—
10年物価連動債	実務的な検討を進め、決定		実務的な検討を進め、決定				0.6	0.6	0.6
流動性供給入札	0.6 × 12 ヶ月	7.2	0.6 × 12 ヶ月	7.2	—	0.6 × 12 ヶ月	7.2	—	—
計		149.7		149.4	▲ 0.3		156.6	6.9	7.2

(注1) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注2) 40年債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定している。

(注3) 30年債については、5月・8月・11月・2月に0.5兆円、その他の月に0.6兆円の発行を予定している。

(注4) 物価連動債については、償還時の元本保証を設けた新たな商品性により発行を再開。具体的な再開時期等については市場関係者を交え検討。

(注5) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定。